

2020年3月期通期 決算説明資料



幼児活動研究会株式会社
JASDAQスタンダード:コード2152

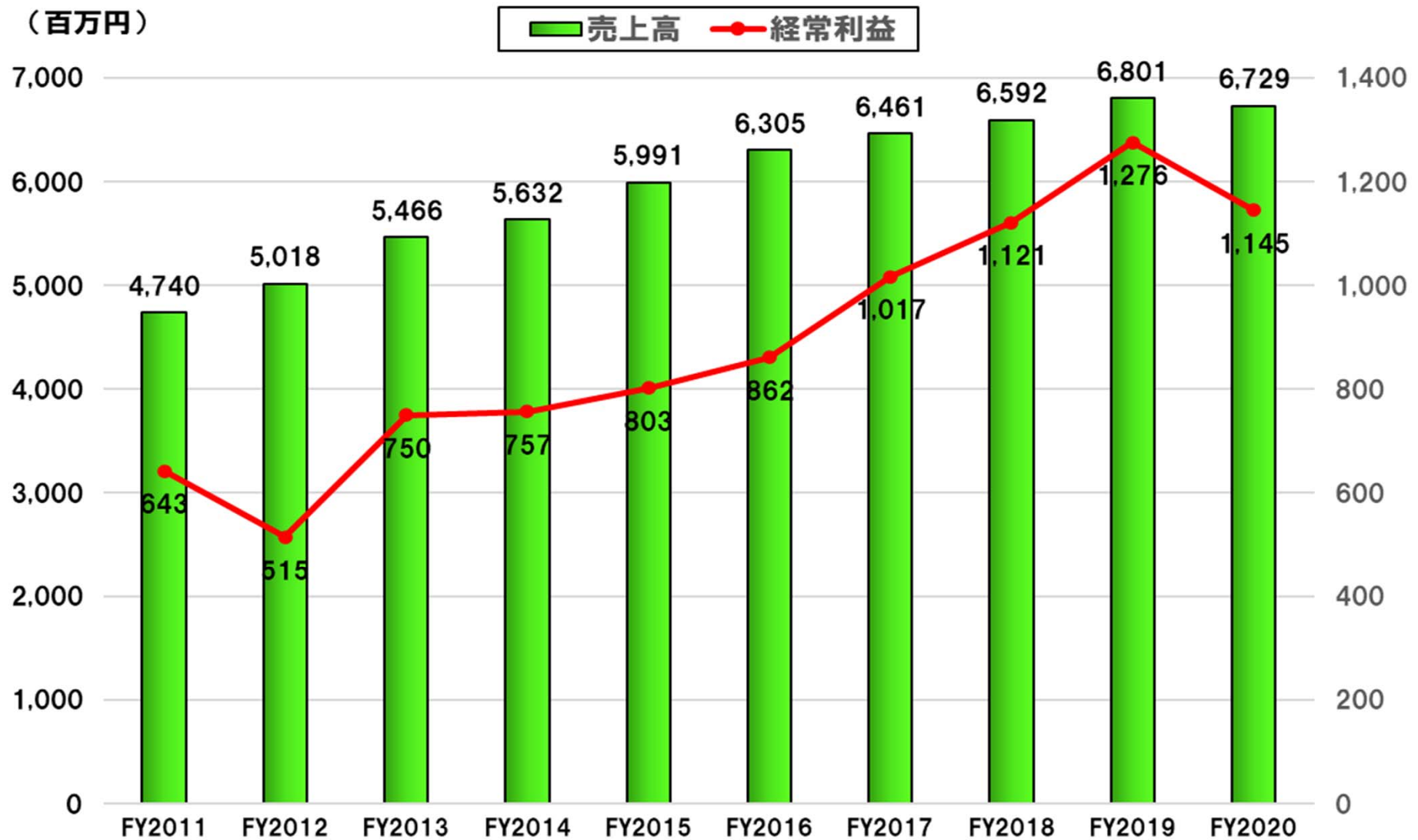
2020年5月

2020年3月期通期実績



(百万円)	2019年3月期		2020年3月期	
	実績	前期比	実績	前期比
売上高	6,801	+3.2%	6,729	△1.1%
営業利益	1,255	+14.8%	1,122	△10.6%
経常利益	1,276	+13.8%	1,145	△10.3%
当期純利益	818	+7.6%	785	△4.0%
1株当たり 当期純利益	69.46		67.73	

業績推移



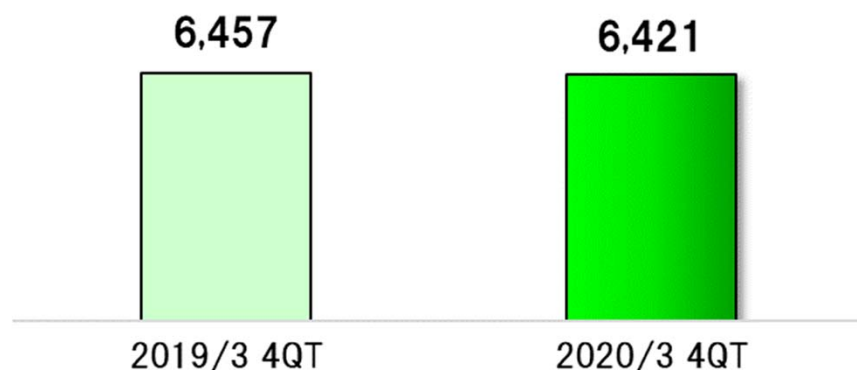
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、設立以来の増収が途切れる。

セグメント情報(幼児体育指導関連事業)

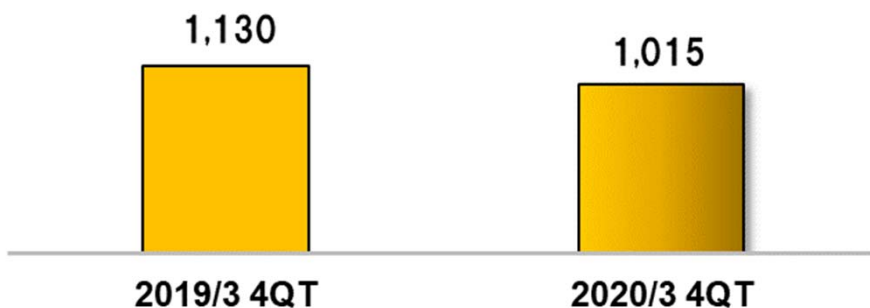


2020年3月期 事業セグメント別業績

売上高 (単位:百万円)



事業利益 (単位:百万円)



<幼児体育指導関連事業>

	前年同期比増減	
売上高	△36百万円	△0.6%
事業利益	△114百万円	△10.2%

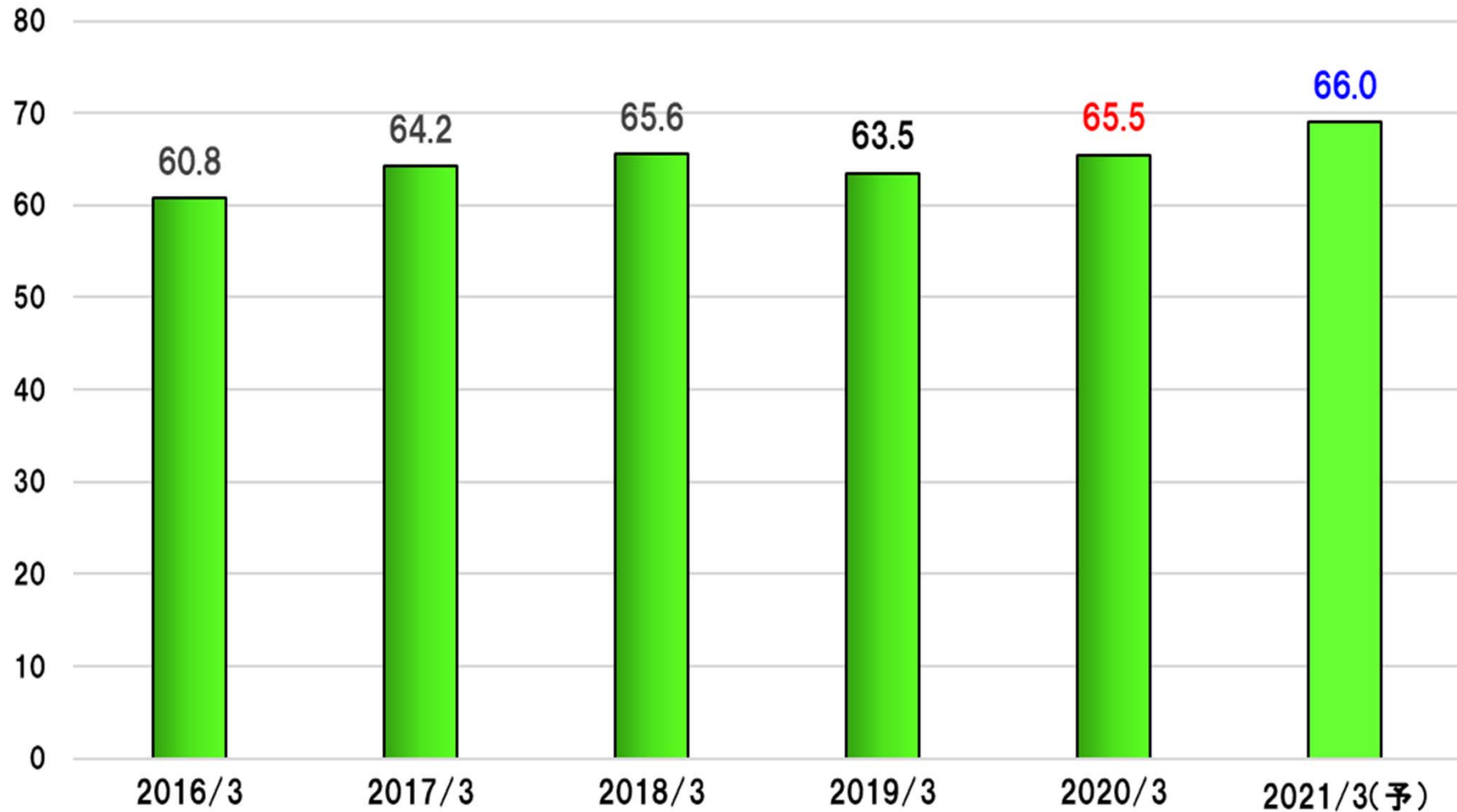
<増減理由>

- ✓ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による活動の自粛
- ✓ 減収による利益減



課外体育指導会員数推移

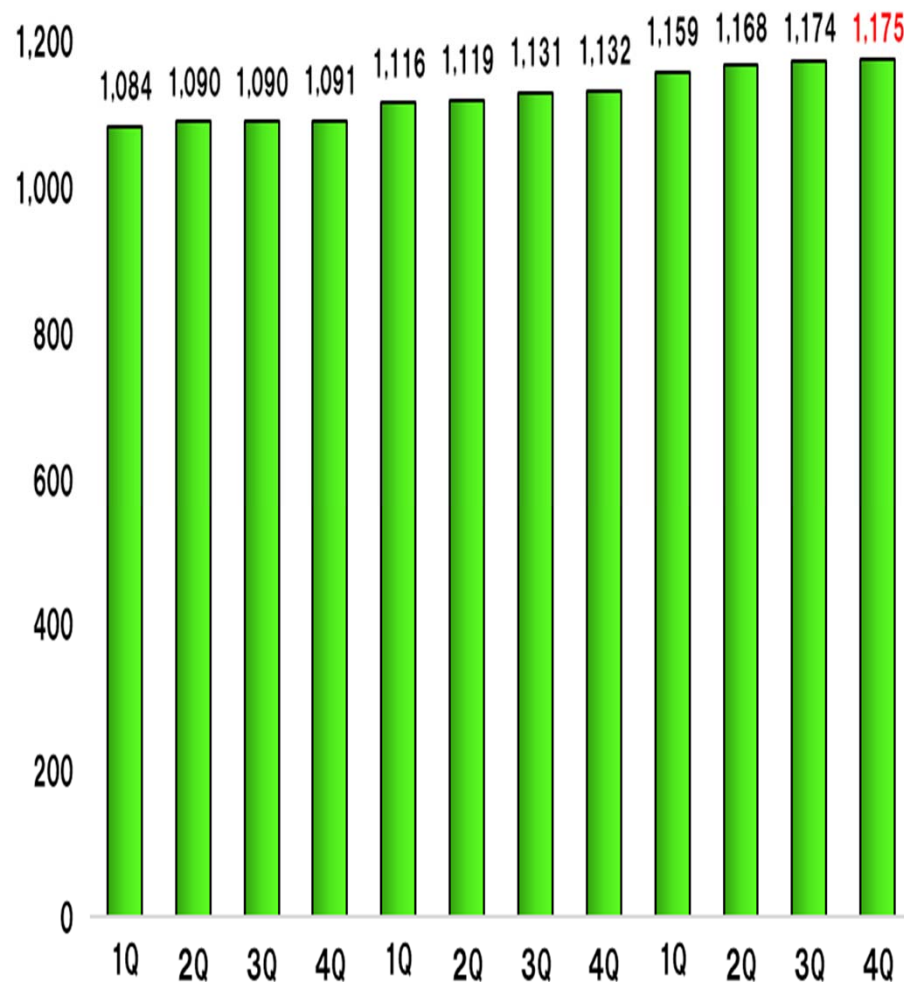
(千人)



セグメント情報(幼児体育指導関連事業)



■ 正課体育指導実施会場数の推移

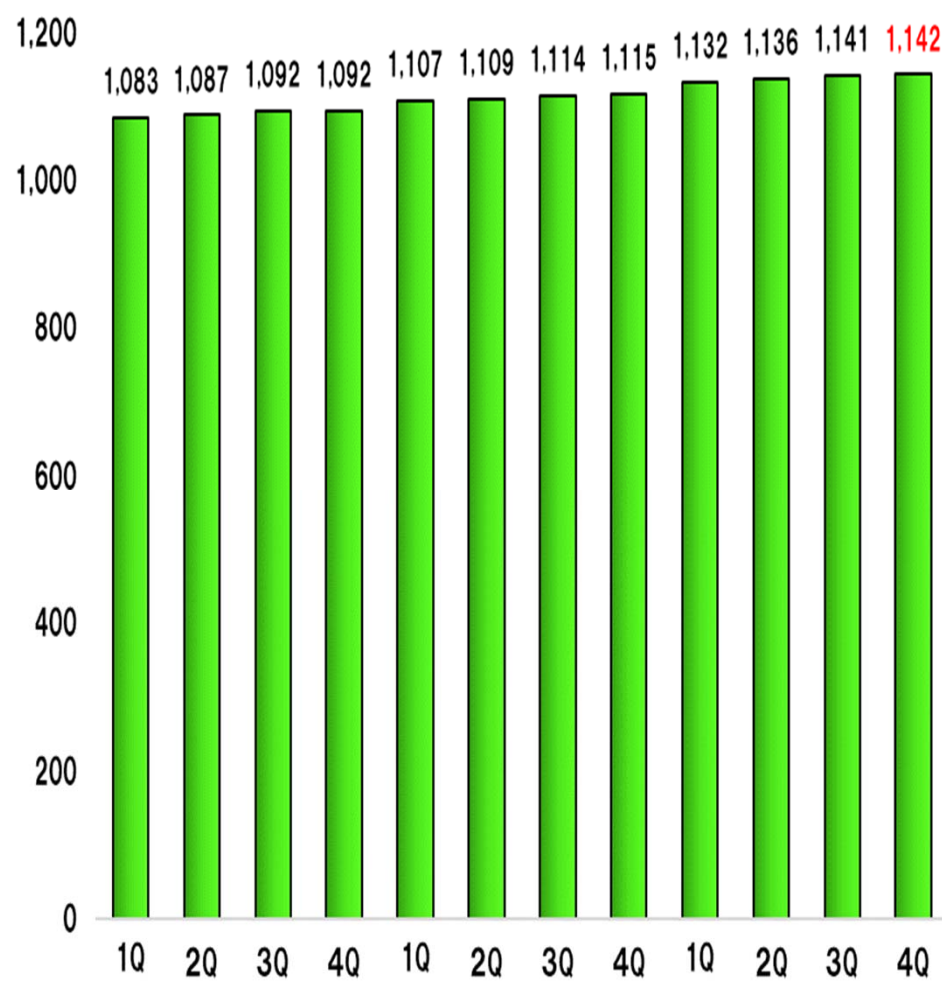


2018年3月期

2019年3月期

2020年3月期

■ 課外体育指導実施会場数の推移



2018年3月期

2019年3月期

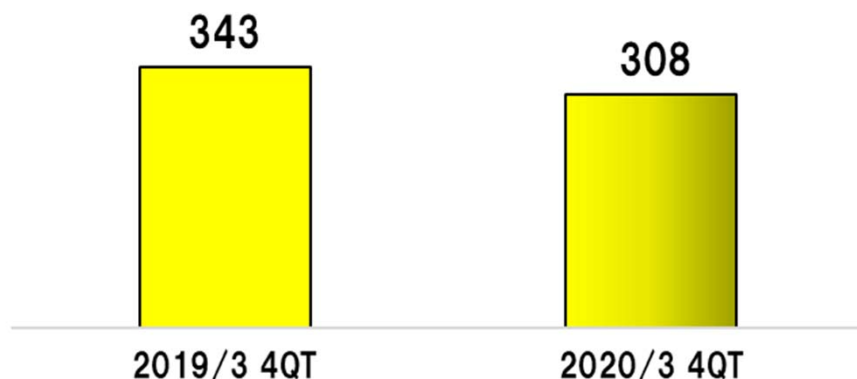
2020年3月期

セグメント情報(コンサルティング関連事業)



2020年3月期 事業セグメント別業績

売上高 (単位:百万円)



<コンサルティング関連事業>

	前年同期比増減	
売上高	△35百万円	△10.3%
事業利益	△18百万円	△14.7%

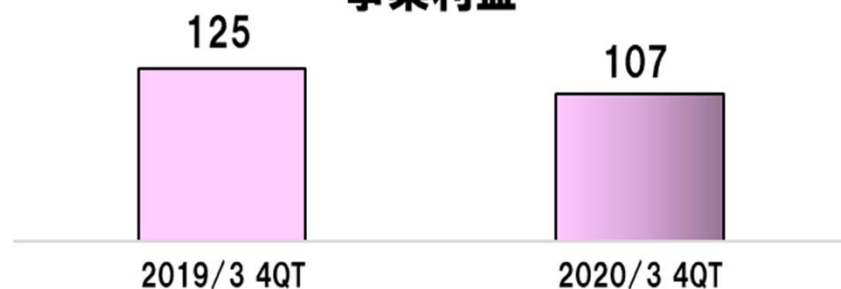
<減少理由>

- ✓ 契約圏減少による減収および新型コロナウイルス感染症拡大の影響による活動の自粛。

特別個別研修の契約獲得に注力。

- ✓ 減収による利益減

事業利益 (単位:百万円)

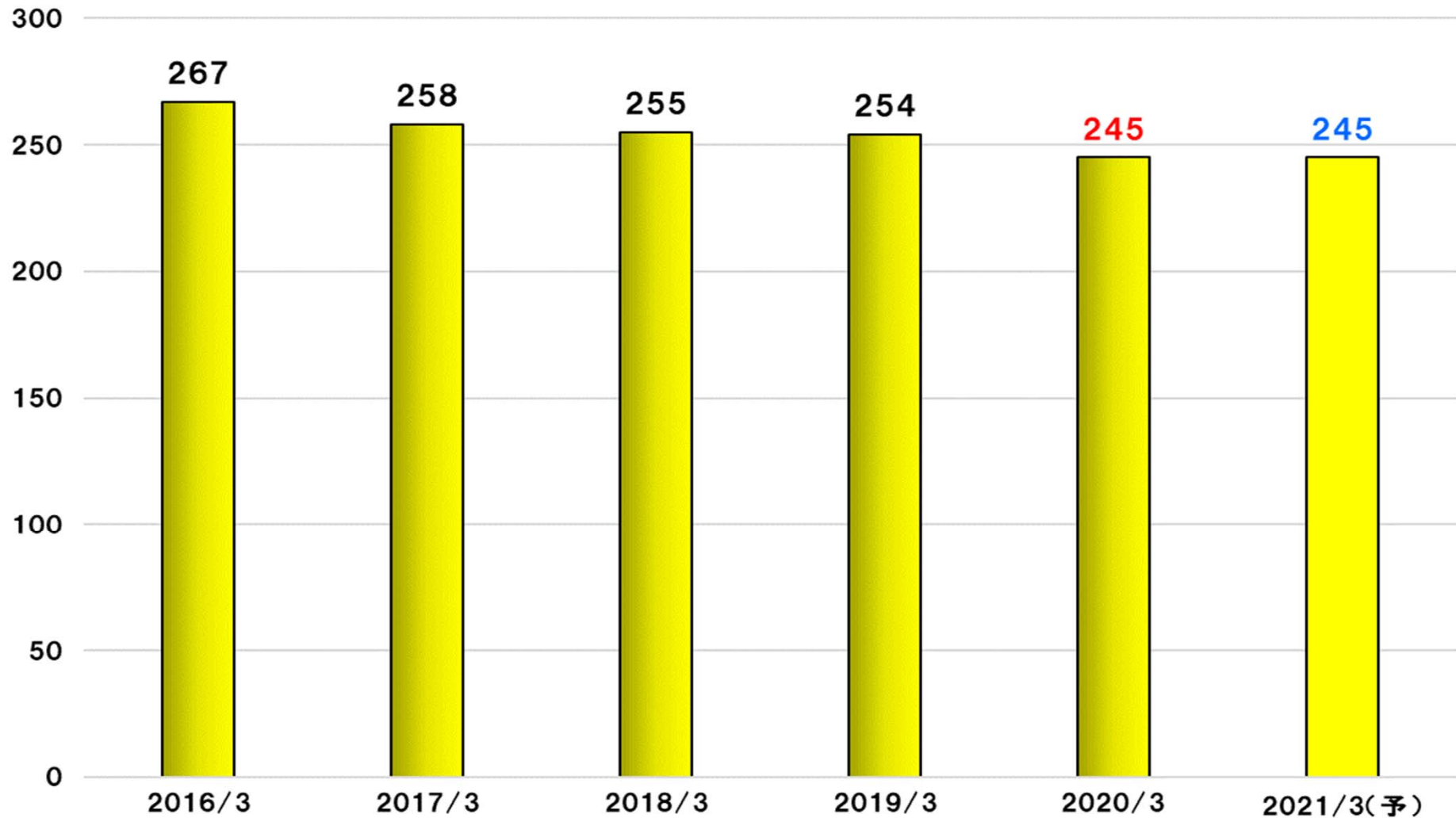


セグメント情報(コンサルティング関連事業)



(件)

コンサルティング契約件数





補足資料

売上高及び事業利益四半期推移



(百万円)	2019年3月期					2020年3月期				
	1QT	2QT	3QT	4QT	通期	1QT	2QT	3QT	4QT	通期
幼児体育指導関連	1,518	1,597	1,627	1,715	6,457	1,546	1,649	1,678	1,546	6,421
コンサルティング関連	102	78	73	89	343	100	67	67	72	308
売上高合計	1,621	1,675	1,700	1,804	6,801	1,647	1,717	1,745	1,619	6,729
幼児体育指導関連	220	248	302	359	1,130	234	251	327	201	1,015
コンサルティング関連	45	24	22	33	125	46	19	20	20	107
事業利益合計	265	272	324	393	1,255	280	270	348	222	1,122

財務状況



(百万円)	2019年3月末	2020年3月末	3月末比増減
総資産	10,284	9,877	△ 407
負債合計	3,159	3,226	67
株主資本	7,125	6,650	△ 474
株主資本比率	69.3	67.3	△2.0P
現預金	6,548	6,292	△ 255
有利子負債	300	-	△ 300
ネット・キャッシュ	6,248	6,292	△ 44

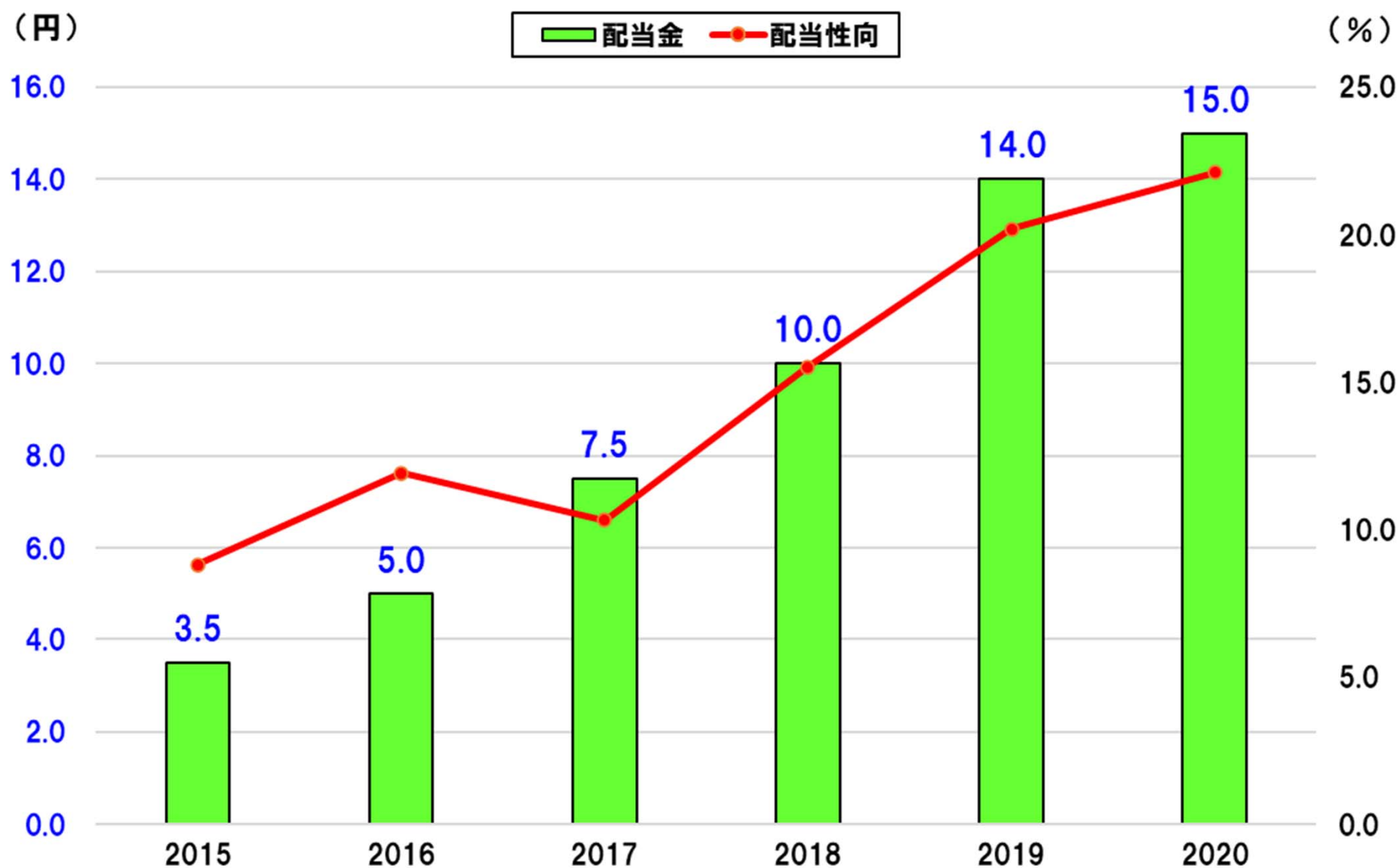
キャッシュ・フローの状況



(百万円)	2019年3月期 通期	2020年3月期 通期	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	934	1,218	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60	△ 102	△ 42
財務活動によるキャッシュ・フロー(※)	△ 117	△ 1,371	△ 1,253
現金及び現金同等物の期末残高	6,548	6,292	△ 255

(※)当期:自己株式取得906百万円、社債償還300百万円、配当金支払164百万円

配当金推移





業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。

今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。



この資料には、当社に関する業績見通し等、将来予想に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識等を基礎として作成しているものであり、これらのリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響があるため、当社の将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的にしめされた内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、この資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。